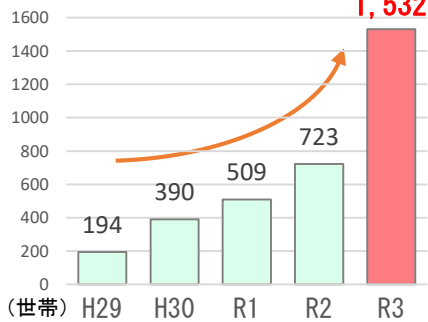


## 1 現状

(令和3年度の移住世帯数分析)

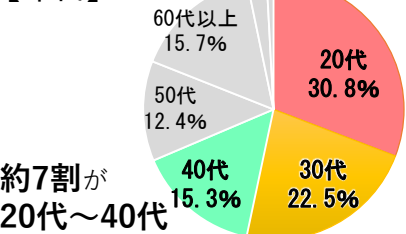
### 【移住世帯数の推移】



○コロナ禍を背景とした  
テレワーク環境の普及、  
ゆとりある生活の志向  
等により、  
移住世帯数は過去最高  
を記録

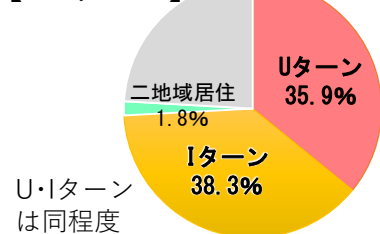
○「就職・転職」、「起業」、  
「家族との同居や介護」、  
「結婚」、「地域おこし協力隊」  
による移住が多い

### 【年代】



約7割が  
20代～40代

### 【U・Iターン】



U・Iターン  
は同程度

### 【前住所地】

全体の約半数が 1都3県からの移住	<b>1都3県</b>	<b>50.5 %</b>
	東京都	23.2 %
	埼玉県	9.5 %
	神奈川県	10.2 %
	千葉県	7.6 %

## 3 目指す姿

移住者に選ばれる、移住者が共感するふくしまぐらし。

## 4 主な関係部局の取組と連携

移住希望者・移住関心層・関係人口

魅力的な情報発信、多様な関係性の構築

### 福島県

移住・定住を総合的にサポートする **“ふくしまぐらし。施策パッケージ”**

#### 企画調整部

「ふくしまぐらし。の魅力の発信」  
「ふくしまに関わる機会の創出」  
「移住受入体制の整備」

#### 【情報発信】

- HP、SNSや首都圏でのプロモーション活動等による福島の魅力の発信
- 首都圏での移住相談会・セミナー開催

#### 【つながりづくり】

- 副業人材、テレワーク、地域課題解決への取組等によるつながりづくり
- 企業との関係性の構築 等

#### 【受入の促進】

- ふくしまぐらし相談センター(東京)、移住コーディネーター(各振興局)による相談対応・受入支援
- 移住に関する経費等への支援 等

#### 【避難地域12市町村への移住促進】

- 12市町村移住支援センターによる相談対応、情報発信、ツアー等の開催
- 移住サポーターによる受入支援
- 12市町村版移住支援金等の給付 等

各地方振興局、県外事務所、  
12市町村移住支援センター

ワーキング  
グループ  
における  
方向性の共有

移住関連  
情報の共有、  
事業連携  
(情報発信)

実務レベルの  
細やかな連携

#### 主な関係部局

「しごとや住まい等、  
魅力的な生活(移住)環境の整備」

R5年度の移住・定住関連事業として  
10部局27課室において**58事業**を実施

【保健福祉部】…結婚・子育て・医療 関係  
○ 18歳以下の医療費無料化、待機児童対策、  
結婚・子育て支援センターを通じた支援、  
地域医療の充実 等

【商工労働部】…就職・起業 関係  
○ 就職相談センター(東京)における就職  
相談、ものづくり企業体験ツアーの  
実施、起業支援 等

【農林水産部】…就業 関係  
○ 農業経営・就農支援センター等を通じた  
就業支援、農村関係人口の創出 等

【土木部】…住まい 関係  
○ 移住者の住宅取得等補助、体験住宅の  
提供 等

【教育庁】…教育 関係  
○ 魅力ある教育プログラムの提供、ICTの  
活用等による個別最適な学びの推進 等

各事務所、出先機関

連携による取組(セミナー等)、  
関連施策の伴走支援

県施策を活用した環境整備、  
連携による効果の拡大

### 市町村

○ 移住施策の充実、受入環境の整備、地域の魅力の発信 等

## 2 首都圏・全国の動向、課題

○ 3年振りに東京都が転入超過

(住民基本台帳人口移動報告2022年結果・総務省)

○ ワークスタイル(通勤/在宅)、価値観の多様化の傾向  
(オフィスワーク回帰の動き、ゆとりある生活の志向)

○ 移住希望者をめぐる自治体間の競争は一層激化

⇒ より積極的かつ魅力的な事業展開が必要

○ 移住の促進は、しごと、住まい、子育て、教育、医療、  
福祉等、総合的な取組

⇒ 部局間連携の更なる強化、市町村との連携が必要